

1												
(単位：千円)												
No.	事業名	総合計画での位置付け (個別目標)	事業の目的 (誰をどのようにするか)	事業の手段 (今年度の主な活動結果)	事業の目的達成に 近づいたか	今後の 方向性	事業費 (決算見込額)	人件費 (参考値)	コスト 合計	事業の課題	今後の改善ポイント	備考
1	国民年金事務事業	地域で支えあい、助けあえる関係が築けている	老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行う。	老後の生活基盤である年金を確立するため、適切に国民年金事務を行った。	5：達成した	継続	1,072	28,581	29,653	年金事務所と連携を取り免除申請や納付の案内を行い無年金者となる事防ぐ。また年金機構より貸与された端末を使い適切な年金相談を行う	年金事務所でしか出来ないことを除き、市役所窓口でもできることを増やし市民の利便性を向上する	厚生年金の未支給年金は積極的に市の窓口で受け付けを行った
2	市営葬儀運営事業	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	簡素かつ低廉で厳粛な葬儀及び火葬を提供するため、市営葬儀を適切に行う。	簡素かつ低廉で厳粛な市営葬儀を執行した。	5：達成した	継続	2,523	25,742	28,265	市営葬儀の件数は年々減少している。	需要がある限り、引き続き低廉で厳粛な市営葬儀を行う。	
3	斎場管理事業	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	斎場の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。	設備の点検・修繕等を行い、施設管理を行った。	5：達成した	継続	39,515	3,884	43,399	斎場の建替えを前に、修繕費用が高額となっている。	建替えまで日々の点検と必要最小限の修繕を行い、費用を抑えながら安定した施設管理を行う。	
4	斎場整備事業 (他課への一部予算再配当事務)	良好な生活環境とともに、まちが美しくなっている	斎場の施設機能を保持するため、斎場の整備を行う。	設計（基本・実施）図書の作成	3：おおむね近づいた	継続	1,146,674	7,278	1,153,952	新斎場運営に向けた条例等の整理	関係機関（貝塚市、岸和田市貝塚市清掃施設組合）との連携	
5	住居表示事業 (他課への一部予算再配当事務)	にぎわいや活力を支える基盤が整っている	わかりやすい住居の表示を市民等に提供するため、住居表示の実施及び、住居表示地区の管理と整備を行う。	神須屋町一丁目～三丁目の住居表示を実施した。	5：達成した	継続	10,898	9,553	20,451	住居表示実施区域の決め方。	町会・自治会と協議のうえ、合意が得られたところから実施していく。	
6	市民課管理事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	課内・部内の円滑な運営を遂行するため、庶務全般を効率的に行う。	市民課の庶務全般を行った。	5：達成した	継続	-	16,016	16,016	1人1台OA系のパソコンがいきわだっていないため、全員が電子供覧できず、効率が悪い。	供覧は早めに次へ回し、情報共有を図る。	
7	支所管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	支所の施設機能を保持するため、施設を適切に管理する。	施設の適切な管理を行った。	5：達成した	継続	4,163	9,999	14,162	職員2人体制のため、休暇を取る際には市民課の職員が一人必要になる。	各担当のローテーションで体制を整える。	
8	戸籍事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	国籍及び親族関係を登録し、公証するため、戸籍法に基づく事務を適切に行う。	システム標準化に向け、作業やスケジュールの確認を進めた。令和5年度施行の戸籍法改正対応を行った。	5：達成した	継続	16,488	68,742	85,230	近年、戸籍法や民法改正が頻繁に行われている。国の動向を注視しつつ的確な対応が必要である。	戸籍法改正対応の本格化及び戸籍システム標準化にむけて、業務を見直していく必要がある。	
9	住民基本台帳事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	住民に関する記録を正確かつ統一に行うため、住民基本台帳法に基づく事務を適切に行う。	住民基本台帳法に基づき住民登録を行った。また、住基システム標準化に向け、Fit&Gapを行った。	5：達成した	継続	15,455	69,115	84,570	通常の住民登録事務に加え、DV等被害者に対する支援措置事務、本人告知の要領作成、システム標準化に向けての調整と業務が多く発生している。	令和7年度末の住民記録システム標準化にむけて、業務を見直していく必要がある。	
10	印鑑登録事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民が使用する印鑑が本人のものであることを証明するため、印鑑登録に関する事務を適切に行う。	印鑑登録事務を適切に行った。また、印鑑登録システム標準化に向け、Fit&Gapを行った。	5：達成した	継続	92	17,673	17,765	印鑑即日登録業務がサービスセンターではできない。高齢化に伴い印鑑登録に必須である本人の登録の意思表示に苦慮している。印鑑登録原票の保管方法に苦慮している。	令和7年度末の印鑑システム標準化にむけて、業務を見直していく必要がある。	
11	支所・サービスセンター事務事業	持続可能で信頼される行政になっている	市民の利便性の向上を図るため、市民の需要度の高い窓口業務を支所及びサービスセンターで実施する。	窓口業務を適切に行った。	5：達成した	継続	2,229	2,719	4,948	住民基本台帳事務の異動届等をFAXでやり取りしている。	電子データでのやりとりを検討する。	
12	個人番号カード等管理事業	持続可能で信頼される行政になっている	社会保障・税番号制度の普及と市民の利便性向上のため、個人番号カード等の交付及び管理を行う。	個人番号カード等の交付及び管理業務を適切に行った。	5：達成した	継続	113,449	34,730	148,179	カードの取得に支援が必要な方への対応。制度改正による国外転出者の継続利用、特急発行、健康保険証・運転免許証との一体化への対応。	福祉施設への出張申請の実施、申請サポート・代理人による受け取りに対して報償金を支払うことにより、カードの取得の支援を行う。制度改正事業については事前に情報を収集し、態勢を整える。	
13	旅券交付事業	持続可能で信頼される行政になっている	旅券を必要とする市民の利便性を図るため、旅券法に基づく事務を適切に行う。	旅券交付業務を適切に行った。	5：達成した	継続	52,313	17,832	70,145	電子申請の開始に伴う業務量の増加	専門的知識の不要な事務処理等について、全担当員で対応できるよう事務分担を検討する。	
14	国民年金費国庫委託金償還事業	地域で支えあい、助けあえる関係が築けている	国民年金事務事業を適正に実施するため、国民年金費委託金の返還を行う。	国民年金事務事業を適正に実施するため、国民年金費委託金の返還を行った	5：達成した	休止	274	146	420	毎年度1月に3月分までの決算見込額を近畿厚生局へ報告を行っているが決算額が決算見込額として報告を行った金額より下回った場合返還金が発生する	物品などは出来るだけ12月中に発注するようにする	